

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト  
第4回WG 議事要旨

平成30年11月22日（木）15:00～16:30  
水管理・国土保全局A会議室

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO法人気象キャスターネットワーク、グーグル合同会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI株式会社、LINE株式会社、株式会社NTTドコモ、常総市防災士連絡協議会、新潟県見附市、国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課

<オブザーバー>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省消防庁防災課、総務省消防庁防災課防災情報室、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

1. 第3回ワーキンググループの概要
2. とりまとめ案について

【全体討議等】

主な意見は以下のとおり。

- 電話の活用にあたっては、携帯電話など災害時の状況下で回線が輻輳する場合があるので、活用のタイミングや、インターネットや固定電話など様々なメディアの活用も検討する方が良い。
- 住民行動に基づいて災害情報をレベル分けしていくことについては、他の政府内の会議でも同様な議論がされているが、メディアや行政等の連携プロジェクトを考えるこの場で扱う必要はないのではないか。
- 災害の状況変化に応じて「自分の逃げ方」を予め検討しておく「マイ・タイムライン」についてはもっと積極的に取り上げてほしい。
- 電話やAIを活用した高齢者向けの災害時の情報伝達の新たな仕組みの開発は、技術的な難しさがあるかもしれないが実現を期待する。
- 災害情報を収集・理解し、災害時にはリーダーとなって周囲に情報を拡散することで避難を促す人を「避難インフルエンサー」と称することは、インパクトがあってよいのではないか。

- ネットメディアの中では、インフルエンサーという単語は一般的になっており、特に意味が通じないとは思わない。
- インフルエンサーという単語は、高齢者にとっては分かりにくい。括弧書きで活動内容を補足する説明があったほうがよいのではないか。
- 国・自治体の出す情報は、安全側で発信する傾向により空振りが増えるという一面があると考え。本当の意味で危険な時の情報とは何か。実際の運用の際には、何をトリガーとして扱うかの議論が、メディア側にとっても非常に重要である。
- 様々な施策が提案されているが、すぐにできるものから試行的に進めるべきもの、開発に時間を要するものまで様々である。本文にはこのことが分かるように記載しておく必要がある。

以上